

(仮称)宮城県地方創生総合戦略(中間案)

各基本目標における施策の概要と主な取組等

■基本目標2■ 宮城県への移住・定住の流れをつくる

施策の概要

地方移住の推進

- ▶ みやぎ移住サポートセンターの設置
- ▶ 市町村や民間との連携による移住推進
- ▶ 情報サービス産業のICT人材のUIJターン等支援
- ▶ 日本版CCRCなど地域の取組への支援 など

企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

- ▶ 地域経済の核となる企業等の戦略的誘致推進
- ▶ 高度教育プログラムの提供等による技術系人材のUIJターン支援
- ▶ 政府機関の移転に関する地域の取組の支援 など

地方大学等の活性化

- ▶ 大学等との協働による地域を担う人材育成推進 など

県外避難者の帰郷支援

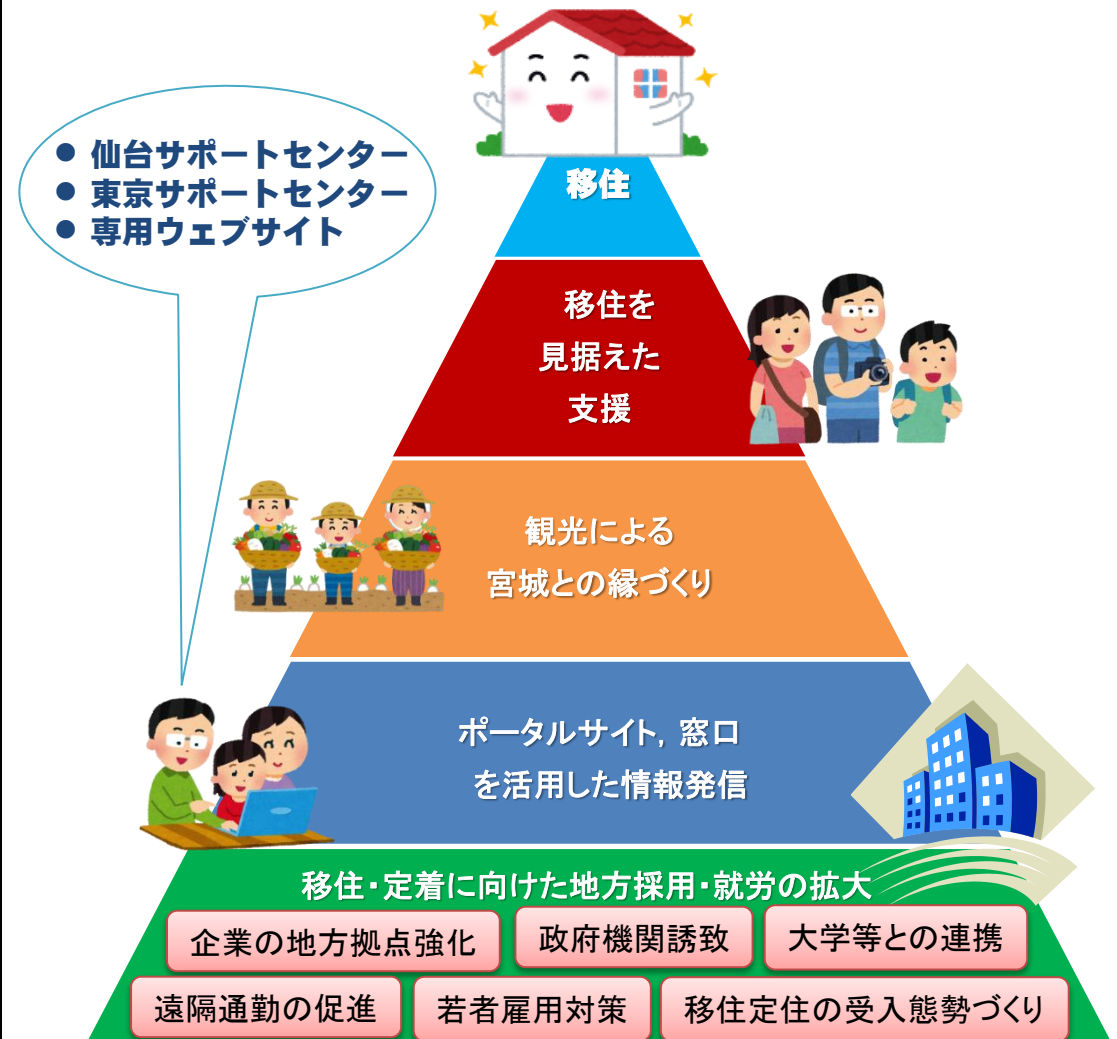
- ▶ 各種支援情報の提供等による県外避難者の早期円滑な帰郷を支援 など

数値目標

- みやぎ移住サポートセンターを通じたUIJターン就職者数
250人以上(H27~31年度までの延べ人数)

主な取組

市町村・民間・大学等との連携による、県内人材の定着と、大都市圏等との交流・移住の推進による地域力の向上と活性化



■基本目標3 ■ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策の概要

若い世代の経済的安定

- 産学官等による多様な職業能力開発機会の提供
- 相談体制の充実等総合的な就業環境整備 など

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

- 総合的な少子化対策の推進
- 周産期・小児救急医療体制の充実
- 「子育て世代包括支援センター」の設置支援 など

子育て支援の充実

- 「子育て支援を進める県民運動」の展開
- きめ細やかな心のケアの推進 など

仕事と生活の調和の実現

- ワーク・ライフ・バランスの普及啓発
- 「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進及び運営に関する支援
- 企業等における子育て等の両立に向けた取組の支援
- 宮城県庁におけるワーク・ライフ・バランスの率先行動 など

数値目標

- 保育所等利用待機児童数
408人(H26年度) ⇒ 0人を維持(H31年度)
- 育児休業取得率
男性4.3%(H25年度) ⇒ 6.5%(H31年度)
女性82.6%(H25年度) ⇒ 90.0%(H31年度)

主な取組



子育てにやさしい宮城県の実現に向けて



結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

- ・地域少子化対策強化交付金, 少子化対策支援市町村交付金(県単)による国, 市町村と連携した取組
- ・子ども・子育て支援新制度の着実な実施
- ・子育て世代包括支援センターや認定こども園の普及促進

- ・子育てに対する不安感や孤独感の解消
- ・子育てへの親近感の育み
- ・地域社会全体へ子育て支援の輪を拡大



地域みんなで！
子育ておせっかい！

子育て支援を進める県民運動



仕事と子育ての両立の推進

- ・男女共同参画相談事業
- ・いきいき男女共同参画推進事業
- ・子育てにやさしい企業支援事業
- ・中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業
- ・働きやすい環境づくりを県庁組織が率先

■基本目標 4 ■ 時代に合った地域をつくり，安全・安心な暮らしを守る

施策の概要

中山間地域における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進

- 多様な地域住民の交流を促進する拠点の整備
- 仙台都市圏の都市機能を活用した連携型地域構造の構築 など

地域における経済・生活圏の形成

- 東北各県との連携による広域経済圏の形成
- 市町村における共同利用型クラウド基盤の構築など

分散型エネルギーの推進と関連産業の育成

- 再生可能エネルギーの導入促進
- FCV率先導入等による水素エネルギーの利活用 など

住民が地域防災の担い手となる環境の確保

- 防災リーダーの育成支援 など

安全で安心して暮らせる地域社会の構築

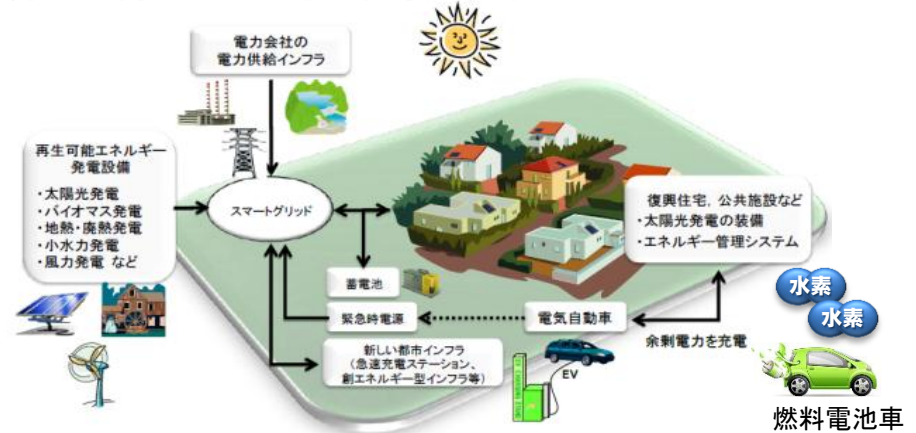
- 犯罪のない安全・安心なまちづくり推進 など

数値目標

- 地域再生計画の累計認定数
5年間で10件(H31年度)

主な取組

持続的発展が可能なスマートシティの形成



参考：固有の資源や多様性を活かした目指すべき連携型地域構造

